

2. 担い手経営体のニーズに応える個別対応 **a**

J Aは、担い手経営体に出向く体制を強化して個別の担い手経営体のニーズを把握し、J Aや「**地域担い手サポートセンター**」(仮称)による個別対応を通じて総合的な事業提案を積極的に行い、担い手経営体の所得増大に貢献します。

また、地域農業の重要な担い手である「**中核的担い手**」「**多様な担い手**」に対しても、的確にニーズに対応し、所得増大に貢献します。

(1) 担い手経営体に出向く体制の整備・充実と事業提案強化

J Aは、担い手専任担当者(T A C、担い手金融リーダー等)の配置・拡充により、出向く体制を整備・充実し、担い手経営体の経営ニーズ等を把握し、部門間で情報を共有します。

また、担い手経営体の経営課題に対応した総合事業提案の取り組みを強化し、担い手経営体の経営を支え、信頼関係を構築し、事業利用の拡大を進めます。

(2) 「**地域担い手サポートセンター**」(仮称)の設置

連合会及び中央会は、「**地域担い手サポートセンター**」(仮称)を設置し、大規模担い手経営体を対象に、J Aと連携して、同行訪問や直接対応による個別支援・事業提案を強化します。

また、本県の地域ブランド・資源の掘り起しや利活用による農畜産物商品の企画・開発・提案といった、J Aグループ岡山の総合力を発揮できる体制を構築します。

3. マーケットインに基づく生産・販売事業方式の強化 **b**

米をはじめとする農畜産物の販売チャネル多角化や野菜の業務用・加工用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応し、マーケットインに基づく生産を強化します。

また、「**岡山県売れる米づくり振興ビジョン**」、「**園芸生産3か年目標**」に基づく生産に取り組みます。

販売においては、生産部会組織等との連携を強化し、多様な販路の開拓、実需者との事前契約を拡大し、買取販売や販路別の結集方式の多様化により、農畜産物の有利販売を実現します。

(1) J Aによる直接販売の拡大

地域内を中心とした消費者への販売や加工・小売業者への販売など、自らの創意工夫と経営判断に基づく販売を拡大します。

(2) 実需者との多様な契約方式による販売の拡大

J A及び全農は、中食・外食・小売等最終実需者のニーズに応じた生産と買取販売や播種前・複数年契約等の多様な契約方式による販売を拡大します。

(3) 飼料用米の取り組み

全農は、水田フル活用、需要に見合う生産による米価維持、配合飼料のコスト低減等による畜産の生産基盤維持のため、生産・流通コストの削減に向けた取扱いスキームや物流体制を整備し、飼料用米の生産拡大に生産者が取り組みやすい環境をつくります。

(4) 青果物の生産・販売強化

J A及び全農は、岡山県産青果物のブランド力の向上と、実需者ニーズに基づく産地提案を強化し、生産基盤維持・拡大するとともに、高齢化、労働力不足に対応した農作業委託の提案など、踏み込んだ生産支援に取り組みます。

また、市場のパートナー化により販売を強化するとともに、ギフト、量販店、学校給食、加工・業務向けなど、多チャネルで直販事業を拡充します。

さらに、食育活動や地産地消を進めるとともに、大消費地等での効果的なPR活動を強化し、岡山産のブランド化と消費拡大に取り組みます。

(5) 加工・業務用野菜のバリューチェーン構築

J A及び全農は、加工・業務用野菜の需要を取り込むため、産地形成の支援や、生産・流通・加工・販売に係るバリューチェーン（注）構築に取り組みます。

（注）バリューチェーン（価値連鎖）とは、事業活動が最終的な価値にどのように貢献するかを分析し、事業の改善方向を探ることをいいます。生産・流通・加工・販売に関するそれぞれの過程での直接的・間接的コストと利益への貢献度を明らかにすることです。

(6) J A直売所を拠点とした販売事業の強化

J Aは、J A直売所を生産者と消費者を結ぶ拠点とし、消費者ニーズに基づく生産・販売により、売れる農畜産物の生産販売提案や農畜産物加工・6次産業化による付加価値向上により、出荷者自身の農業所得向上と生産拡大、地域の活性化に取り組みます。

また、「J Aグループ岡山農産物直売所運営協議会」を通じて、消費者目線の店舗づくり、従業員の資質向上、収支管理や経営分析を行い、店舗のレベルアップを図ります。

さらに、J Aの地区を越えた広域のネットワークを確立することにより、都市部と農村部での販売連携など、県域での地産地消、販売事業強化に取り組みます。

4. 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

人口減少による国内の食料消費の減少が予想される中、儲かる農業の実現と雇用の創出、さらなる所得増大を図るため、攻めの農業の一環としてプロダクトアウトに基づく農畜産物生産と6次産業化や知的財産の活用による付加価値の増大、輸出による新たな需要開拓に挑戦します。